

# 令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年 6月12日

基本施策	E1 災害に強いまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	減災への取組みにより安全に暮らしている	
基本施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智
関係課名	高齢者すこやか支援課、下水道建設課、建築指導課、中央総合事務所地域整備1課、中央総合事務所地域整備2課、東総合事務所地域整備課、南総合事務所地域整備課、北総合事務所地域整備課、中央総合事務所総務課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課、土木建設課		

## 基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### 判断理由

- ・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が3つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1)急傾斜地崩壊対策事業及び防災行政無線のデジタル化整備においても、目標同等以上の進捗で実施されている。
- (2)防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- (3)宅地のがけ災害対策費補助金制度については、経済的理由、隣接地の土地所有者との調整、安全な復旧方法の検討等の理由により、目標値の15件には届かなかったものの、実施可能なものから着実に復旧が進んでいる。
- (4)自主防災組織結成については、自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足している等の原因により結成率は目標値に届かなかった。
- (5)市民防災リーダー養成事業については、112人を新たに認定したが、リーダーが少ない自治会においては仕事や家事の都合などの理由で推薦者がなく、市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合が目標まで達していない。
- (6)情報提供の同意を得ている避難行動要支援者名簿は、地域の避難支援等関係者とのへ提供しているが、災害時の共助に向けた関係構築や支援する体制づくりが容易でない事などにより、支援を希望する避難行動要支援者数のうち、支援者が確保されている割合が目標まで達していない。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
自主防災組織結成組織率※1	47.3% (26年度)	↑ 目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績値	57.8%	59.3%	60.1%		
		達成率	96.3%	91.2%	85.9%		
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計] ※2 【E1-1から再掲】	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275	279	283	287	291
		実績値	275	281	284		
		達成率	100.0%	100.7%	100.4%		

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

※2 本施策の目的達成に向けて、ソフト及びハードの両面から取り組んでいるが、現行の成果指標(自主防災組織結成率)はソフト面のみとなっているため、ハード面での進捗を判断する成果指標として、個別施策E1-1の成果指標「急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数」を追加した。

## 今後の取組方針

- (1)都市の防災機能向上を図るため、引き続き急傾斜地崩壊対策事業や河川、下水道(雨水渠)の整備等を中心とした防災対策工事を進める。
- (2)防災行政無線設備のデジタル化について、令和元年度は、実施設計に基づき、送信局及び屋外拡声子局の更新整備等を行う。
- (3)下水道(雨水渠)については、区画整理事業の起業者との事業スケジュールの共有を図るとともに、その他の地区と合わせて、引き続き雨水渠の整備を計画的に進める。
- (4)宅地のがけ災害対策費補助金制度については、平成27年度から、個人が所有する宅地等における崩壊したがけの復旧工事に要する費用を補助する制度を創設したもので、今後とも制度の周知に努めるとともに、事業実績の検証を踏まえて必要に応じた制度見直しを行うことで崩壊したがけの復旧を進めていく。
- (5)長期間の避難生活に対応した拠点避難所の整備については、地元への周知及び施設との調整を行い令和2年度末までに整備工事を完了させる。
- (6)自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るために引き続き、地域防災マップづくりや防災講話を進めていく。特に、結成率の低い地域に対して、単位自治会での結成促進を図るとともに、世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会については、運動会やお祭りなど定期的な地域イベントを有効活用して、防災訓練や防災クイズを加えた、連自治会単位での防災活動の取組みを提案していく。
- また、平成28年度に設立された保健環境自治連合会防災部会と連携を図りながら、地域での防災活動の推進を図る。
- さらに、市民防災リーダーについては、養成をしていない自治会に対して、養成講習に参加していただくよう、あらゆる機会を活用して周知するとともに、ステップアップ研修会などを実施し資質の向上に努める。また、受講しやすいカリキュラムとした「ながさき防災サポーター」を新設し、幅広い団体、世代の方を養成し、受講者が防災に関する知識を周りの人に普及・浸透させていくことで、市民一人一人の防災力を向上させる。
- (7)同意を得られた避難行動要支援者の情報を地域の支援関係者に提供し、民生委員、自治会、自主防災組織等と連携して地域のささえあい体制を構築していく。
- (8)地域コミュニティ連絡協議会等に対して自主防災組織の結成、地域防災マップの作製、ささえあい体制の構築等について働きかけを行うことで推進を図る。

## 二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cc」については、所管評価のとおり。
  - 個別施策E1-2の成果指標「ささえあいマップの作成」について、目標値には届かないながらも、行政サテライトの成果として数値が伸びているのなら、成果と効果にも追記すること。また、成果指標のそれぞれのマップの違いや関係性が分かりにくいので、きちんと書いておくことが大事。
  - 個別施策E1-2の「評価(成果と効果)」について、自主防災組織が新たに結成されたことで、どんな具体的成果があって、防災力の向上につながったのかという分析が必要。数字があるものを記載できるとよい。
  - 個別施策E1-2今後の取組方針の「市民防災リーダーの養成」について、カリキュラムを受講できないことを問題点の要因としているので、課題を踏まえた取組となるよう、6月議会で承認された「防災サポーター制度」の記載をすること。
  - 個別施策E1-1の「防災機能の向上」について、「拠点避難所の設置」を追加すること。最終的に今後の取組方針に記載できるよう、各項目につながるのある記載にすること。
- 【振返り】
- 「浸水被害の軽減が図られた」という効果について、10年間で被害件数が減少したなどの数字があって成果が見えるのなら、もっと長いスパンでの振返りをしてもよい。

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-1 都市の防災機能向上を図ります				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	都市の防災機能が	整備され有効に機能している。			
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智		

### 平成30年度 of 取組概要

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施
  - ・平成30年度末の累計着手件数は、284件と目標値を達成し、平成30年度は、深堀5丁目地区の市施行1箇所、県施行2箇所、合わせて3箇所の測量設計等に着手した。
- ②河川・下水道(雨水渠)の整備
  - ・防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- ③情報伝達手段の整備
  - ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、前年度に策定した実施設計等に基づき、整備工事に着工した。
- ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施
  - ・個人が所有する宅地等のがけが崩れ、崩れた部分及びその両側において、第三者(第三者が居住している建築物や道路、公園)に被害が及んでいる、若しくは、被害が及ぶおそれがあるものに対し、復旧工事に要する費用の補助を行った(10件)。
- ⑤拠点避難所の整備
  - ・大規模災害時の避難環境の改善が課題となっていることから、長期間の避難生活に対応した拠点避難所の整備方針を定めた。

### 成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275	279	283	287	291
		↑ 実績値	275	281	284		
		↑ 達成率	100.0%	100.7%	100.4%		
防災行政無線(デジタル 方式)の整備率 ※1	—	↑ 目標値	100.0%	100.0%	8.8%	82.0%	100.0%
		↑ 実績値	100.0%	100.0%	8.8%		
		↑ 達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

※1 平成28年度は基本設計、平成29年度は実施設計を行うことから、それぞれの策定率100%を目標値とした。  
平成30年度から令和2年度については、整備工事の総事業費に占める事業費累計の割合を目標値とした。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①急傾斜地崩壊対策事業の実施 ・新たに3箇所に着手した。	急傾斜地崩壊対策事業が進んだことにより、危険な崖地の減少及び安全性の向上に寄与した。
②河川・下水道(雨水渠)の整備 雨水渠の整備を行った。	浸水被害を防止することができた。
③情報伝達手段の整備 実施設計に基づき、配信局、送信局の更新整備等を実施し、令和2年の防災行政無線設備のデジタル化に向け、計画通り進んでいる。	情報伝達環境の整備が図られた。
④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施 ・災害等により崩れたがけの復旧工事に要する費用を補助する制度により、10件の補助を行った。	宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施により、安全・安心な生活環境の確保につながった。
⑤拠点避難所の整備 ・拠点避難所の配置及び設備の方針について決定した。	長期間の避難生活に対応した避難施設の向上に寄与した。

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①急傾斜地崩壊対策事業の実施 ・急傾斜地崩壊対策事業において、要望を受けながらも着手できない箇所がある。	土地の寄付への同意が得られないことや、所有者の所在が不明なため。
②河川・下水道(雨水渠)の整備 雨水渠の整備を進めるに当たり、長崎駅周辺土地区画整理事業区域においては、JR等複数の事業者が工事等を行っており、限られた作業スペースを確保しながら、雨水渠の整備を行う必要があるため。	長崎駅周辺土地区画整理事業区域においては、JR等複数の事業者が工事等を行っており、限られた作業スペースを確保しながら、雨水渠の整備を行う必要があるため。
④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施 ・相談は15件あったものの、実績値は10件で目標値の15件を下回った。	平成30年度中に申請されなかった理由として、経済的理由、隣接地の土地所有者との調整、安全な復旧方法の検討に時間を要しているため。

## 今後の取組方針

### ①急傾斜地崩壊対策事業の実施

・土砂災害への対応として、土地所有者不明の土地については、平成30年11月15日に一部施行された「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を活用しながら、急傾斜地崩壊対策工事の計画的な実施を行う。

### ②河川・下水道(雨水渠)の整備

・河川については、引き続き防災性向上と合わせて、自然環境に配慮した整備を行う。

・下水道(雨水渠)については、区画整理事業の起業者との事業スケジュールの共有を図るとともに、その他の地区と合わせて、引き続き雨水渠の整備を計画的に進める。

### ③情報伝達手段の整備

・防災行政無線設備のデジタル化については、実施設計に基づき、平成30年度から令和2年にかけて整備工事を行っているが、令和元年度は送信局、屋外拡声子局の更新整備等を行う。

### ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施

・宅地のがけ災害対策費補助金制度については、平成27年度から、個人が所有する宅地等における崩壊したがけの復旧工事に要する費用を補助する制度を創設したもので、今後とも制度の周知に努めるとともに、事業実績の検証を踏まえて必要に応じた制度見直しを行うことで崩壊したがけの復旧を進める。あわせて、崩壊する前の事前対策を土地所有者等に促すため、危険ながけの所在について情報収集を行い、適切な管理を行うよう指導・助言を行う。

### ⑤拠点避難所の整備

・公民館やふれあいセンター等の既存施設を改修するため、既存施設の効用を損なわないように設計を行う必要がある。また、改修工事中は一部使用できなくなるため、施設管理者等と工期等について調整を行う必要があることから、地元への周知及び施設との調整を行い、令和元年度着手し、2年度末までに整備工事を完了させる。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 宅地のがけ災害対策費補助金</p> <p>【建築指導課】</p> <p>(事業目的) 災害が発生した個人が所有する宅地等のがけ面において、その対策工事に要する費用の一部を助成し、斜面地における市民の安全・安心な生活環境を確保する。</p> <p>(事業概要) 個人が所有する宅地等のがけが崩れ、崩れた部分及びその両側において、第三者(第三者が居住している建築物や道路、公園)に被害が及んでいる、若しくは、被害が及ぶおそれがあるものに対し、復旧工事に要する費用の3分の1(限度額200万円)を補助する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	補助件数	
		目標値	15 件	15 件
		実績値	8 件	10 件
		達成率	53.3 %	66.7 %
		決算(見込)額	4,895,000 円	9,027,000 円
		成果指標及び目標値の説明	個人が所有する宅地等における崩壊したがけの復旧工事に要する費用を補助することから、補助件数を成果指標とした。当該年度の補助予定件数を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 目標値 15件 実績値 8件	(取組実績) 目標値 15件 実績値 10件		
	(成果・課題等) 成果の実績値は目標値を下回っている。斜面地における市民の安全・安心な生活環境を確保するものであり、がけ災害の復旧を促進していくため、引き続き、市民の皆様へ周知を図っていく。	(成果・課題等) 成果の実績値は目標値を下回っているものの、実施可能なものから着実に復旧が進んでいる。今後も、事業実績の検証を踏まえ必要に応じた制度見直しを行う。		
2	<p>(事業名) 【補助】河川等整備事業 江川川</p> <p>【土木建設課】</p> <p>(事業目的) 水害に対する防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、整備を行うものである。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】昭和56～令和3年度 【総事業量】L=2,530m A=11,400m<sup>2</sup> 【総事業費】3,162,000千円 【事業費累計】2,830,050千円</p>	実施年度	昭和56～令和3年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	88.7 %	89.5 %
		総事業進捗率	88.7 %	89.5 %
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	63,249,550 円	25,000,000 円
		当該年度執行率	100.0 %	100.0 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 護岸工事 L=170.2mを実施した。	(取組実績) 管理用通路 工事延長L=30m、測量・設計 2件を実施した。		
	(成果・課題等) 防災性向上に合わせて、自然環境に配慮した河川整備を進めた。	(成果・課題等) 河川整備の測量、設計を実施したので、設計に基づき確実な進捗を図る。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
3	(事業名) 【単独】自然災害防止事業費 河川  【中央総合事務所地域整備2課】 【東総合事務所地域整備課】 【南総合事務所地域整備課】 【北総合事務所地域整備課】  (事業目的) 重要水防区域における河川の災害を未然に 防止する。  (事業概要) 河川改良工事等 ・大平川ほか4河川	実施年度	継続		
		成果指標	整備箇所数		
		目標値	4 箇所	8 箇所	
		総事業進捗率	3 箇所	6 箇所	
		達成率	75.0 %	75.0 %	
		決算(見込)額	19,197,897 円	19,802,543 円	
		当該年度執行率	96.0 %	56.6 %	
		成果指標及び目標値の説明	河川の災害を未然に防止するため、事業費の中で防災性護岸等の 河川整備を行っているため、整備箇所数を成果指標とした。 当該年度の整備予定数を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・大平川 護岸工 L=48.7m ・長佐古川 用地登記 一式 ・川頭川 護岸工 L=37.6m  (成果・課題等) 工事費の増により着手できない 箇所については、他事業により対 応するなど、洪水・溢水等への対 策が図られている。	(取組実績) ・茂木川平川 張コン L=13.0m ・大平川(1) 護岸工 L=157.0m ・大平川(2) 護岸工 L=16.0m ・戸石川 浚 渫 V=180.0㎡ ・田郷川 ふとん籠工 L=11.3m ・浜田川 張コン L=22.0m  (成果・課題等) 工事費の増により着手できない 箇所については、他事業により対 応するなど、洪水・溢水等への対 策が図られている。	

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
4	<p>(事業名) 【単独】自然災害防止事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費)</p> <p>【中央総合事務所地域整備2課】 【東総合事務所地域整備課】 【南総合事務所地域整備課】</p> <p>(事業目的) 土砂災害から市民の生命、財産を守る。</p> <p>(事業概要) 【中央総合事務所地域整備2課】 [三川(8)地区] 【事業期間】平成28～30年度 【総事業量】L=35.0m A=390.0㎡ 【総事業費】40,000千円 [戸町3丁目屋敷迫地区] 【事業期間】平成29～30年度 【総事業量】L=9.0m A=100.0㎡ 【総事業費】18,000千円 [田上(6)地区] 【事業期間】平成29～34年度 【総事業量】L=70.0m(待受防護柵) 【総事業費】40,000千円 [御船蔵(4)地区] 【事業期間】平成29～31年度 【総事業量】L=25.0m A=400.0㎡ 【総事業費】55,000千円 [滑石5丁目地区] 【事業期間】平成29～34年度 【総事業量】L=95.0m A=1,400.0㎡ 【総事業費】40,000千円 【東総合事務所地域整備課】 [古賀(1)地区] 【事業期間】平成27～32年度 【総事業量】L=40.0m A=777.0㎡ 【総事業費】総事業費 64,500千円 [東町地区] 【事業期間】平成29～36年度 【総事業量】L=90.0m(待受擁壁) 【総事業費】40,000千円 [平間(2)地区] 【事業期間】平成29～32年度 【総事業量】L=30.0m A=320.0㎡ 【総事業費】24,000千円 【南総合事務所地域整備課】 [塩町地区] 【事業期間】平成27～33年度 【総事業量】L=30.0m A=1,648.0㎡ 【総事業費】総事業費 78,000千円</p>	実施年度	継続		
		成果指標	事業着手箇所数【累計】		
		目標値	279 箇所	283 箇所	
		総事業進捗率	281 箇所	284 箇所	
		達成率	100.7 %	100.4 %	
		決算(見込)額	64,000,000 円	106,019,472 円	
		当該年度執行率	100.0 %	100.0 %	
		成果指標及び目標値の説明	土砂災害から市民の生命、財産を守るため、事業着手箇所数(累計)を成果指標とした。 当該年度の事業着手箇所数(累計)を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>((取組実績)) ・三川(8)地区 A=123.0㎡ ・戸町3丁目地区 測量・設計 ・田上(6)地区 測量・設計 ・御船蔵(4)地区 測量・設計 ・滑石5丁目地区 用地確定 ・古賀(1)地区 A=126.0㎡ ・東町地区 用地確定 ・平間(2)地区 用地確定 ・塩町地区 A=127.0㎡</p> <p>(成果・課題等) 各地区とも事業の進捗を図っているが、予算上進まない状況である。</p>	<p>((取組実績)) ・三川(8)地区 A=250.0㎡ ・御船蔵(4)地区 仮設工 ・滑石5丁目地区 測量・設計 ・戸町3丁目地区 A=102.0㎡ ・三川(16)地区 測量・設計 ・古賀(1)地区 A=155.0㎡ ・東町地区 測量・設計 ・平間(2)地区 測量・設計 ・塩町地区 A=275.0㎡ ・深堀5丁目 測量・設計</p> <p>(成果・課題等) 予算は増えているが地区数が多いので、市民の安全性の向上を図るため完了箇所を増やす必要がある。</p>	



個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
5	(事業名) 【単独】防災施設整備事業費 防災行政無線デジタル化  【防災危機管理室】  (事業目的) 同報系防災行政無線のデジタル化への更新整備を行う。  (事業概要) 防災行政無線設備のデジタル化への更新を行うため、基本設計・実施設計・整備工事を行う。 【事業期間】平成28～令和2年度 【総事業費】2,502,473千円	実施年度	平成28～令和2年度	
		成果指標	防災行政無線(デジタル方式)の整備工事業業進捗率	
		目標値	100.0 %	8.8 %
		総事業進捗率	100.0 %	8.8 %
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	4,903,200 円	219,766,433 円
		当該年度執行率	26.2 %	76.3 %
		成果指標及び目標値の説明	令和2年度までに防災行政無線のデジタル化を完了させることから、平成30年度から令和2年度は整備工事業業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として成果指標とするが、平成28年度、平成29年度については、基本設計、実施設計の策定完了を目標とする。	令和2年度までに防災行政無線のデジタル化を完了させることから、平成30年度から令和2年度は整備工事業業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 防災行政無線設備のデジタル化に向け、設置を予定している基地局や無線中継局等から実際に試験電波を発射し、その到達範囲や通信状態の確認を行う電波伝搬調査を実施し、その結果に基づき、無線中継局、屋外スピーカー等の設置場所の計画となる基本設計を策定した。 (成果・課題等) 電波伝搬調査を行い、音声が届き取り難い地域を解消するため、立体的な視点や津波災害警戒区域並びに環境係数などを含めて検討し、スピーカーの種類や拡声子局の配置箇所を確認することができた。	(取組実績) 防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、消防局庁舎などへ設置する主配信局・副配信局用ラックの取り付け及び配線工事を実施、また、送信局の整備工事に係る機材搬入を行った。  (成果・課題等) 大規模な工事であるため、進捗を常に確認しておく必要がある。
		6	(事業名) 公共下水道雨水建設事業費  【下水道建設課】  (事業目的) 下水道認可区域内で雨水管渠を整備する。  (事業概要) [事業箇所] ・中部第三排水区、築町排水区 (工事1箇所、業務委託2箇所 計3箇所)	実施年度
成果指標	事業箇所数			
目標値	9.0 箇所			3.0 箇所
実績値	6.0 箇所			2.0 箇所
達成率	66.7 %			66.7 %
決算(見込)額	219,478,647 円			16,975,213 円
当該年度執行率	45.0 %			38.0 %
成果指標及び目標値の説明	主として、区画整理事業などの進捗に合わせて、雨水管渠の整備を行っているため整備箇所を成果指標とした。 当該年度の整備箇所数を目標値とした。			
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 中部第一排水区、中部第三排水区及び中部シトキ排水区の管渠布設工事及び業務委託を行った。  (成果・課題等) 中部第三排水区については、区画整理事業との進捗に併せて整備するため、十分な調整・協議が求められる。			(取組実績) 中部第三排水区のゲート設置工事及び築町排水区の管渠実施設計業務委託を行った。  (成果・課題等) 中部第三排水区については、区画整理事業との進捗に併せて整備するため、十分な調整・協議が求められる。

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-2 市民の防災力向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民や事業者が	自発的に災害に対応できるようになっている。	
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智

### 平成30年度 of 取組概要

- ①自主防災組織の結成促進及び活動活性化
- ・自治振興推進大会、連合自治会及び単位自治会定例会、地域防災マップづくり、防災講話など、あらゆる機会を捉えて自主的な防災活動の必要性を伝えるとともに、特に自主防災組織の結成に興味がある自治会に対し、複数回にわたり結成の具体的説明を行い、理解を得よう努めた。
  - ・結成自治会に対しては、地域の実情にあわせた防災訓練や地域防災マップづくり、さらに地域のお祭りや運動会などを活用した防災啓発についても提案を行い、定期的な防災活動の推進に取り組んだ。
- ②市民防災リーダーの養成
- ・地域防災力の向上及び被害軽減を図るため、地域防災力の推進役となる市民防災リーダー養成講習を3回開催した。【D1-1へ再掲】
- ③土砂災害ハザードマップ等の周知
- ・インターネットによる周知を行うとともに、地域センター、自治会を通じて住民への配布等を行っている。
- ④地域防災マップづくりの実施
- ・小学校区又は自治会ごとに地域の小学生から高齢の方までの幅広い世代が一堂に会し、地域の危険箇所や避難所の場所などを地図に記載して行う地域防災マップづくりを実施し、完成したマップを地域の全世帯に配付した。
- ⑤避難行動要支援者の支援
- ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者を登録し、避難支援等関係者への情報提供について新たに同意確認を行い、同意を得られた方の情報を、希望する自治会及び民生委員児童委員、消防局、地域包括支援センターへ名簿提供を行った。
  - ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者の支援体制を整備するため、地域におけるささえあい体制づくりについて78自治会に説明を行い、ささえあいマップを14自治会が整備したほか、独自の支援体制を構築する自治会も出ている。【F2-3へ再掲】

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合	66.3% (26年度)	↑	目標値	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%
			実績値	83.5%	88.1%	88.1%		
			達成率	104.4%	103.6%	97.9%		
土砂災害ハザードマップ作成の進捗率	81.8% (26年度)	↑	目標値	85.6%	90.0%	93.0%	96.0%	100.0%
			実績値	85.6%	89.7%	93.5%		
			達成率	100.0%	99.7%	100.5%		
地域防災マップの作成自治会数[累計]	247自治会 (26年度)	↑	目標値	407	487	567	647	727
			実績値	470	508	537		
			達成率	115.5%	104.3%	94.7%		
ささえあいマップの作成自治会数[累計]	5自治会 (26年度)	↑	目標値	45	65	85	105	125
			実績値	13	16	30		
			達成率	28.9%	24.6%	35.3%		
支援を希望する避難行動要支援者数のうち、支援者が確保されている割合	58.3% (26年度)	↑	目標値	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%
			実績値	53.5%	54.9%	55.7%		
			達成率	89.2%	78.4%	69.6%		

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 新たに7自治会で自主防災組織が結成されたほか、多くの自治会で結成に向けての検討が行われた。	587組織中436の自主防災組織において、防火防災活動を年1回以上実施されており、地域の防災力の向上が図られている。
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 地域防災マップづくりは29の自治会、防災講話は42の自治会で実施した	全自治会中66%の自治会において、マップづくり、防災講話等を含めた防火防災活動が実施されており、自助・共助の意識の醸成が図られている。
②市民防災リーダーの養成 市民防災リーダーを新たに112人を認定した。	現在1096人の市民防災リーダーを養成し、それぞれの市民防災リーダーが、地域の防災訓練を計画するなど地域防災活動の推進役としての活動されることにより、自助・共助の意識の向上が図られている。
③土砂災害ハザードマップ等の周知 新たに三和地区66箇所、琴海地区32箇所、野母崎地区13箇所のハザードマップの作成が完了した。	土砂災害ハザードマップを作成し、市のホームページに掲載するほか、本庁及び地域センターで閲覧できるようにすることで市民への周知が図られ、市民が警戒区域を把握することができるようになった。
④地域防災マップづくりの実施 29の自治会で地域防災マップづくりを行った。	市内の約半数の自治会において地域防災マップが完成し配布されており、市民が自分の地元の危険箇所を把握しやすくすることで防災意識の向上が図れた。
⑤避難行動要支援者の支援 平成30年度までに把握した情報提供に同意される避難行動要支援者8,142人の情報を避難支援等関係者へ提供した。【F2-3へ再掲】	災害時に避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりにつながった。
⑤避難行動要支援者の支援 平成29年10月の行政サテライト再編成により配置された、まちづくり支援担当者が、地域のささえあい体制づくりの支援をおこなった。	ささえあいマップを作成する自治会が増えた。 (平成29年度3自治会⇒平成30年度14自治会)

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。	自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足している。
②市民防災リーダーの養成 市民防災リーダー認定者数2名以下の連合自治会からの推薦者がいなかった。	二日間のカリキュラムを受講する必要があるため、仕事などで受講できない人が多い。
⑤避難行動要支援者の支援 支援を希望する避難行動要支援者のうち、支援者がいない方が約45%、3,609人いる。【F2-3へ再掲】	避難行動要支援者と地域の避難支援等関係者との災害時の共助に向けた関係構築や支援する体制づくりが容易でないため。
⑤避難行動要支援者の支援 ささえあいマップは平成30年度の目標値の35.3%しか作成できていない。	地域におけるささえあい体制づくりは住民による主体的な活動を支援するため、避難等支援関係者(自主防災組織や自治会、民生委員など)との調整に時間を要するため。

## 今後の取組方針

### ①自主防災組織の結成促進及び活動活性化

・結成率の低い地域に対しては、引き続き単位自治会での結成促進を図るとともに、併せて、世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会単位での活動を提案することで結成促進及び活動の活性化を図る。

・地域コミュニティ連絡協議会が設立されている地域においては、協議会に対して働きかけを行い結成の促進を図る。

### ②市民防災リーダーの養成

・市民防災リーダー認定者が少ない地域において養成講習をするとともに、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけることで、連合自治会単位で3名以上となるよう、市民防災リーダーを保有する自治会の増加やリーダー個人の資質向上を図る。【D1-1へ再掲】

・防災に関する知識・技術を1日で修得できる受講しやすいカリキュラムとした「ながさき防災サポーター」を新設し、幅広い団体、世代の方を養成し、受講者が防災に関する知識を周りの人に普及・浸透させていくことで、市民一人一人の防災力を向上させる。

### ③土砂災害ハザードマップ等の周知

・ソフト面の対策である土砂災害防止法に基づく特別警戒区域等の周知や災害ハザードマップの作成・周知、長崎市防災情報マップに二級河川中島川の浸水エリアを掲載することで周知を図るなどの施策を行い、さらに、地域防災マップづくりにつなげていくことで、被害の軽減に努める。

### ④地域防災マップづくりの実施

・未実施の自治会に対し、実施を呼びかけるとともに、既存の方法以外で、より負担が少なく住民が参加しやすい方法でマップづくりができるよう工夫し、拡大を図る。

・地域コミュニティ連絡協議会等に対して働きかけを行い地域内の危険箇所パトロールと併せたマップづくりなど提案していく。

### ⑤避難行動要支援者の支援

・新しい避難行動要支援者に情報提供についての同意確認を行うとともに、地域支援関係者に名簿提供し、地域におけるささえあい体制の整備に活かす。併せて、避難行動要支援者自身が災害に備えた自助意識を持ちつつ、地域の一員として、主体的に地域の支援関係者と情報を共有することの大切さを理解して行動できるよう啓発に取り組む。

・自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを構成する関係者と連携しつつ、災害に備えた地域における共助意識を醸成し、地域のささえあい体制づくりの支援に取り組む。【F2-3へ再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 自主防災組織活動費</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 自主防災組織の活動を支援することにより、地域の防災力を高める。</p> <p>(事業概要) 結成した自主防災組織に対し、防災用品の助成を行う。また、自主防災組織の核となって活動してもらうよう、市民防災リーダーの養成を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	自主防災組織結成率	
		目標値	65.0 %	70.0 %
		実績値	59.3 %	60.1 %
		達成率	91.2 %	85.9 %
		決算(見込)額	4,322,906 円	2,265,946 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域防災力の向上のためには、地域の自主的な防災活動の要である自主防災組織の結成が重要であることから、自主防災組織を結成した自治会数が全自治会数に占める割合を成果指標とした。 基準値47.3%(平成26年度)から6年後(平成32年度)の目標結成率を全国平均である80%とする目標値を設定している。</p>	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 平成29年度末現在で市内983自治会のうち、583自治会が結成。	(取組実績) 平成30年度末現在で市内977自治会のうち、587自治会が結成。		
	(成果・課題等) 目標は達成できなかったが、結成に向けての説明会等を積極的に実施したことにより、新たに15自治会が自主防災組織を結成し、達成率は、91.2%となった。今後も地域防災マップづくりや市民防災リーダー養成等を引き続き展開しながら結成を推進していく。	(成果・課題等) 新たに7自治会が自主防災組織を結成し、達成率は85.9%となった。自主防災組織は自治会にとって新たな負担のため、結成に消極的な自治会が多い。講話や防災マップづくりなどで、災害時に自主防災組織が活躍した事例を紹介する等、具体的な必要性・重要性を説明して結成を推進していく。		
2	<p>(事業名) 地域防災マップ作成費</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 小学校区又は自治会ごとに、地域防災マップづくりを実施することにより、自助、共助の意識を高めるとともに、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 小学校区又は自治会ごとに地域住民が、地域の危険箇所や避難所、避難経路などを確認し、災害への備えや避難行動要支援者の支援体制などを話し合いながら、各地域の地図を活用した災害図上訓練を実施する。完成した防災マップは、データ加工を行い、各世帯に配付する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	地域防災マップの作成自治会数	
		目標値	487 自治会	567 自治会
		実績値	508 自治会	537 自治会
		達成率	104.3 %	94.7 %
		決算(見込)額	1,462,077 円	1,099,218 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域防災マップづくりを推進することで、地域防災力の向上が図られるため、地域防災マップづくり実施自治会数を成果指標とした。 基準値247件(平成26年度)から年間80自治会での作成を目標として、6年後(平成32年度)の目標727自治会と設定している。</p>	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 平成29年度末現在で、市内983自治会のうち508自治会で実施	(取組実績) 平成30年度末現在で、市内977自治会のうち537自治会で実施		
	(成果・課題等) 38自治会で配付し、作成目標数である80自治会を上回ることができなかったが、実績値508自治会、達成率104.3%となった。今後も、連合自治会単位での実施はもとより、小学校の教育カリキュラムや、市民防災リーダーの活用、出前講座において取り組むなど、多くの市民に防災マップ作成を周知し、作成を推進していく。	(成果・課題等) 29自治会で配付し、作成目標数である80自治会を上回ることができず、実績値537自治会、達成率94.7%となった。単位自治会での作成希望が多かったため、今後は、連合自治会単位でなくても、近隣自治会に声掛けをおこない複数自治会での作成に取り組みたい。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
3	<p>(事業名) 避難行動要支援者支援事業</p> <p>【高齢者すこやか支援課】 【中央総合事務所】 【東総合事務所】 【南総合事務所】 【北総合事務所】</p> <p>【F2-3へ再掲】</p> <p>(事業目的) 近隣住民の互助による地域での避難時の支援体制を整備する。</p> <p>(事業概要) 災害時に自力避難が困難な者を把握し、自治会単位で災害時における近隣住民による見守り隊等の支援体制を整備する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	避難行動要支援者に対する支援者数		
		目標値	6,500 人	6,589 人	
		実績値	6,419 人	6,103 人	
		達成率	98.8 %	92.6 %	
		決算(見込)額	2,902,963 円	866,222 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>災害時に自力で避難できない避難行動要支援者に対する避難支援者数を成果指標とした。</p> <p>目標値は、在宅者でH26～H28に新たに要介護1以上となった者の平均伸び数が345人／年であることから、その50%に支援者がいることを目指し、毎年170人増とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 関係課と避難行動要支援者名簿の整備を図ることで、避難支援を必要とする高齢者等の把握に努めた。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域における防災マップやささえあいマップ作成にも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 避難支援者のいない避難行動要支援者について、引き続き自治会に対して継続支援が必要である。自治会への名簿提供数 延1,000自治会 登録者 28,211人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,602人(平成30年3月末時点)</p>	<p>(取組実績) 新たな対象者への文書通知・回収により、関係課と避難行動要支援者名簿の整備を図ることで、避難支援を必要とする高齢者等の把握に努めた。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささえあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。登録者 27,236人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,142人(平成31年3月末時点)</p>	

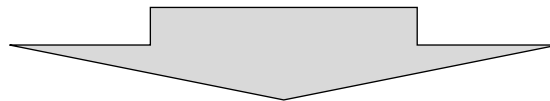
## 基本施策の振返りシート

基本施策	E1 災害に強いまちづくりを進めます
------	--------------------

主管課：防災危機管理室

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
市民が	減災への取組みにより安全に暮らしている。

個別 施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
E1-1	防災対策工事の実施と土地利用の誘導や、円滑な避難体制づくり等の推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○急傾斜地崩壊対策事業の実施</li> <li>○宅地のがけ災害対策費補助金の実施</li> </ul>
E1-1	河川、水路の継続的な補修・改良	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備</li> </ul>
E1-1	防災行政無線の難聴地域の改善及びデジタル方式への更新	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○テレビのデータ放送を利用した情報配信を開始</li> <li>○試験電波による、到達範囲や通信状況の確認の為に電波伝達調査の実施</li> <li>○デジタル化工事の基本設計及び実施設計</li> </ul>
E1-2	自主防災組織の結成促進及び活動の活性化	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治振興推進大会、連合自治会定例会での結成案内</li> <li>○保健環境自治連合会防災部会と連携した説明会の実施</li> </ul>
E1-2	避難行動要支援者に対する避難支援対策	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報提供及びささえ合いマップの作成支援による、避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
H28年から3年間で、12箇所では急傾斜地崩壊対策事業が着手された。	危険な崖地が減少し、安全性が向上した。
H28年から3年間で、29件の宅地のがけ災害対策費補助を行った。	安全・安心な生活環境の確保が図られた。
H28年から3年間で、12箇所では河川整備を行った。	浸水被害の軽減が図られた。
H28年から3年間で、9箇所では雨水管渠を整備を行った。	浸水被害の軽減が図られた。
電波伝搬調査や配信局、送信局、屋外拡声子局などの基本設計及び実施設計を行った。	デジタル化整備工事に向け順調に進捗した。
結成説明会等を行った結果、自主防災組織の結成率が60%を上回った。	地域の防災力の向上が図られた。
新たに三和地区、琴海地区、野母崎地区等のハザードマップの作成が完了した。	市民に危険箇所の周知が図られた。
平成30年度までに把握した情報提供に同意される避難行動要支援者8,142人の情報を避難支援等関係者へ提供し、地域におけるささえあい体制づくりに役立てることができた。	避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりにつながった。

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
急傾斜地崩壊対策事業において、要望を受けながらも着手できない箇所がある。	土地の寄付への同意が得られないことや、所有者の所在が不明なため。
宅地のがけ災害対策費補助金制度において、相談を受けながらも申請されない箇所がある。	経済的理由、隣接地の土地所有者との調整、安全な復旧方法の検討に時間を要していること等が要因と考えられる。
自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。	自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足している。
支援を希望する避難行動要支援者のうち、支援者がいない方が約45%いる。	避難行動要支援者と地域の避難支援等関係者との災害時の共助に向けた関係構築が容易でないため。

### 市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.27	29位 / 43項目中
	強化	期待度	1.31	



## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

### 【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
自主防災組織結成率	36.8% (21年度)	↑ 目標値	41.5%	45.0%	48.6%	52.1%	55.0%
		実績値	40.1%	40.6%	44.0%	47.3%	53.2%
		達成率	96.6%	90.2%	90.5%	90.8%	96.7%
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計] ※ 【E1-1から再掲】	253箇所 (21年度)	↑ 目標値	260	264	268	272	276
		実績値	260	262	265	267	272
		達成率	100.0%	99.2%	98.9%	98.2%	98.6%

※本施策の目的達成に向けて、ソフト及びハードの両面から取り組んでいるが、現行の成果指標(自主防災組織結成率)はソフト面のみとなっているため、ハード面での進捗を判断する成果指標として、個別施策E1-1の成果指標「急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数」を追加した。

### 【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
自主防災組織結成率 ※	47.3% (26年度)	↑ 目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績値	57.8%	59.3%	60.1%		
		達成率	96.3%	91.2%	85.9%		
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計] ※2 【E1-1から再掲】	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275	279	283	287	291
		実績値	275	281	284		
		達成率	100.0%	100.7%	100.4%		

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

※2 本施策の目的達成に向けて、ソフト及びハードの両面から取り組んでいるが、現行の成果指標(自主防災組織結成率)はソフト面のみとなっているため、ハード面での進捗を判断する成果指標として、個別施策E1-1の成果指標「急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数」を追加した。

### 【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
自主防災組織結成率	本指標の増加が、施策の目的である市民の防災力の向上につながることから成果指標としては適している。
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数[累計]	本指標の増加が、施策の目的である災害に強いまちづくりにつながることから成果指標としては適している。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

#### 成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む  具体的内容	番号	
				完結	処理中	その他				
				対 応 済	対 応 不 可	対 心 中	対 心 予 定	検 討 中	そ の 他	
基本施策 E1 災害に強いまち づくりを進めます	防災危機管 理室	成果指標等  ○ 個別施策E1-2の成果指標「市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合」で、今年度の目標値を80%としているが、本来100%をめざすべきではないか。目標値自体を低めに設定してしまうと、災害が発生した際に、市の取組みの問題なのか、市民の認識の問題なのか区別がつかない。目標値を高く設定し努力する姿勢を見せるべきだと考える。	防災危機 管理室			●			本来的な目標値としての100%は常に視野に入れながら、不断的に様々な切り口で取り組む必要があると認識している。  具体的には、2日間にわたる認定講習時間の制約上、周辺地域の養成者数が少ないことから、出張形式で実施するなど改善を図り、受講しやすい環境を整えるなどしたこと、また、平成29年度から保健環境自治連合会防災部会と連携した推進活動、自治振興推進大会及び連合自治会定例会などの機会も捉えてその必要性を周知するなど、目標達成に向けた各種方策を進める。	1
		地域防災マップ	防災危機 管理室	●					地域防災マップづくりを実施する際は、小学生から高齢の方までの幅広い世代が、地域の地図を囲みながら過去の災害や避難所等についての情報共有を図っており、その旨を施策評価シートに追記した。	2
			防災危機 管理室			●			地域からの要望に合わせ、土日や夜間を問わず実施しているが、未だ地域防災マップづくりの周知自体が行き届いていないため、未実施の連合自治会及び単位自治会に対し、個別に案内をすることで、実施の促進に努める。	3
		地域防災活動	自治振興 課			●			新築の集合住宅のうち、一定規模以上の物件については、関係課からの提供情報を基に、入居者の自治会加入について、建築主あて依頼を行い、併せてマンション管理会社等にも協力の働きかけを行っている。  また、今後必要に感じ自治会と協力しながら、自治会加入の協力依頼に市も同行するなど自治会を支援していきたい。	4
			高齢者すこ やか支援 課	●					「避難行動要支援者自身が災害に備えた自助意識を持ちつつ、地域の一員として、主体的に地域の支援関係者と情報を共有することの大切さを理解して行動できるような啓発に取り組む。」と記載した。	5

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況						令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号
				完結	処理中			その他			
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他	具体的内容	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治会について、防災の面では地域のネットワークが一番重要であり、自治会ごとの様々な取組みをあらかじめ確認したうえで、市の防災に向けた取組みへ有効に活用してほしい。</li> </ul>	防災危機 管理室			●				6	避難行動要支援者の避難体制や防災訓練、防災マップづくり、お祭りでの防災啓発活動等、各地域で実施している実例を交えながら、防災講話等で未実施の地域に実施の呼びかけを行っている。 また、平成29年度から保健環境自治連合会防災部会と連携を図り、部会員の方から地域での活動事例等の紹介をしていただくなど、他都市の状況を参考にしながら今後も地域防災力の向上に努めたい。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治会所有の公民館には耐震診断を実施していない箇所もあるなかで、地域の避難所とすることは危険ではないのか。</li> </ul>	防災危機 管理室			●				7	市民には、原則として指定避難所を案内しているところであるが、指定避難所以外の自治会が所有する公民館等を使用したいとの相談が自治会等からあった場合は、土砂災害や津波災害の耐性については、当該建物が長崎県が示している土砂災害特別警戒区域や津波災害警戒区域等の災害危険区域に位置しないか、市において確認を行っている。また、地震災害の耐性については、新耐震基準(昭和56年6月1日)の建物であるか、そうでない場合は新耐震基準を満たしているかを施設管理者に確認し、災害種別に応じた適正な利用等について都度説明している。 また、防災講話や地域防災マップづくり等において、市民に日ごろから近くの避難所や避難経路の確認等を行っていただくなどして防災意識の醸成を図ったり、円滑な避難が行えるよう、迅速に情報提供するなどの取組みと併せて、災害種別に応じた避難所の適正利用等についても説明を行っている。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災無線が非常に聞き取りにくい。インターネットでの発信が有効となるため、昨年度からの要望だが、リアルタイムでの掲載をお願いする。                          また、ITに不慣れな方や高齢者の方などは防災無線を頼りにしているため、もう一工夫の対応をお願いする。</li> </ul>	防災危機 管理室			●				8	インターネットでの発信については、防災行政無線の放送に合わせ、努めて時間を置くことなくホームページへの掲載入力を行っているが、現行でのシステムでは手入力のための反映が遅くなる場合がある。 なお、防災行政無線は、デジタル化へ向け更新整備に着手しているが、デジタル化に伴い、屋外スピーカー放送とほぼ同時に配信や掲載ができるようなシステム連携を計画している。 また、デジタル化に伴い、防災行政無線の放送が屋内で受信できる戸別受信機について、希望される方には有償でお渡しできる制度を設け、情報を取得しやすい環境を整備することとしている。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況						令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号	
				完結	処理中			その他				
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中		具体的内容		
		高潮対策	高潮対策			●					9	ハード対策としては、東望海岸高潮対策事業を実施している。 ソフト対策としては、長崎市防災情報マップに高潮による浸水エリアを掲載し、周知を図っている。また、浸水エリアの市道上に、その地点の地盤高を表示した海拔表示シートを設置し、注意喚起を行っており、今後はこれらの取組みを記載したい。
		がけ対策	建築指導課					●			10	既存の建物に対する土圧の対応(建物自体に擁壁としての機能を持たせる。)には相当の費用を要する。その前段の対応として、待ち受け堤防的(斜面下部からある程度離れた位置に擁壁を設置して斜面上部からの崩壊土砂を受け止める。)等の工作物も考えられるが、今後もニーズ等を踏まえ必要に応じて研究していきたい。
		有事対策	防災危機管理室			●					11	弾道ミサイル落下時の行動等をホームページへ掲載しているほか、平成29年度、テレビ・ラジオの市政広報番組での放送や広報ながさき11月号にも掲載した。 また、各自治会で回覧をしていただくよう、10月に「防災危機管理だより」を発行し、全自治会に送付したことに加え、各地域での防災講話や防災マップづくり時にも、弾道ミサイル落下時の行動等についての講話を行っている。